

予 算 決 算 委 員 会 会 議 録

開会日	令和2年6月5日（金）午前11時10分
閉会日	令和2年6月5日（金）午前11時27分
場 所	長久手市役所本庁舎 2階 議場
出席委員	委員長 山田かずひこ 副委員長 ささせ順子 委 員 石じまきよし 伊藤真規子 伊藤祐司 大島令子 岡崎つよし 加藤和男 川合保生 木村さゆり さとうゆみ 田崎あきひさ 富田えいじ なかじま和代 野村ひろし 山田けんたろう わたなべさつ子
欠席委員	な し
欠 員	な し
会議事件のため出席した者の職氏名	市長 吉田一平 総務部長 中西直起 次長 加藤英之 財政課長 嗟峨 剛 <div style="text-align: right;">計4人</div>
職務のため出席した者の職氏名	議長 青山直道 議会事務局長 水野敬久 議事課長 福岡弘恵 議事係長 吉田菜穂子
会議録	別紙のとおり

別紙

委員長 開会宣言
議長 あいさつ
市長 あいさつ
委員長 はじめに、議案第 43 号令和 2 年度長久手市一般会計補正予算（第 4 号）について、財政課長より概要説明を求める。

財政課長 補正額は、9,999 万 2,000 円の増額で、補正後の予算総額は、270 億 9,057 万 8,000 円となる。

歳出の増額補正について、2 款 1 項の新型コロナウイルス感染症対策基金の 1,732 万 7,000 円の増額は、今回の補正予算で計上している新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い中止となった事業等の削減分を基金の財源として積み立てるものである。庁舎管理事業の 100 万円の増額は、新型コロナウイルス感染症感染防止資機材として手指消毒液、清掃用消毒液等を購入するもので、新型コロナウイルス感染症対策で市役所をはじめとした各公共施設で消毒作業や感染防止対策に必要な薬剤や資材等を購入するための増額補正である。交通安全対策事業の 576 万円の増額は、高齢者の安全運転を支援するため、65 歳以上の高齢者が使用する自家用車を対象に、「後付けの安全運転支援装置（ペダル踏み間違い急発進抑制装置）」の設置費用の一部を助成するもので、国が 2 分の 1、県が 2 割、市が 2 割、本人負担が 1 割となる。

3 款 1 項の福祉の家整備事業の 3,495 万 8,000 円の増額は、田園バレー交流施設の増築に伴い、あぐりん村や福祉の家の駐車場スペースが減ることから、新たな駐車場用地の整備のための詳細設計及び工事を行うために必要な予算である。

3 款 3 項の生活保護事務事業の 66 万円の増額は、生活保護法の一部改正により、日常生活支援住居施設が創設されたことにより、当該施設への委託事務費の管理に必要な機能を追加するため、システム改修を行うのに必要な予算である。2 分の 1 を国庫補助金が充てられる。生活困窮者自立支援事業の 9 万 8,000 円は、住居を持たない生活困窮者に対し、緊急的に一定期間、宿泊場所の供与、食事の提供等を行うための増額で、3 分の 2 を国庫補助金が充てられる。

4 款 1 項の予防事務事業の 17 万 6,000 円の増額は、予防接種法施行令の改正により、ロタウイルス感染症の予防接種が令和 2 年 10

月から定期予防接種に追加されることから、接種記録の管理に必要なシステム改修を行うために必要な予算である。

8 款 1 項の消防水利維持管理事業の 753 万 3,000 円の増額は、個人所有地に設置してある防火水槽について、土地所有者から土地の返還の申し出があり、設備の老朽化も進んでいることから、当該防火水槽を撤去するために必要な予算である。

9 款 1 項の教育委員会事務事業については、補正額としては 0 円であるが、当初予算では委託費に計上していたスクールロイヤー派遣委託について、報償費で支出することが適正であると判断し、科目を替えて支出するため、報償費を増額し、委託費を減額する。

9 款 2 項小学校情報機器整備事業の 2 億 303 万 4,000 円の増額は、国の G I G A スクール構想の実現に向けた事業として、小学校の児童 1 人 1 台の端末の整備及び周辺機器の整備などを行うもので、国庫補助金が 1 億 3,469 万 8,000 円充てられる。9 款 3 項中学校情報機器整備事業の 8,119 万 7,000 円の増額については、小学校と同様で、国庫補助金が 5,299 万 6,000 円充てられる。以上、増額の補正予算は、3 億 5,174 万 3,000 円である。

歳出の減額に係る補正予算について、2 款 1 項の特別職人件費の 508 万円の減額は、新型コロナウイルス感染症対策事業の経費の一部とするため、市長、副市長の給与を減額する。同じ理由で、9 款 1 項の特別職人件費の 49 万円の減額は、教育長の給与の減額である。

3 款 2 項の児童館まつり実施事業の 48 万 5,000 円の減額は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止とした事業費を減額する。このような事業の中止に伴い減額する事業は、6 款 1 項の市民まつり事業の 330 万円、8 款 1 項の愛知県消防操法大会運営事業の 562 万円、9 款 4 項の古戦場桜まつり事業の 255 万円である。

5 款 1 項のあぐりん村再整備事業の 2 億 3,422 万 6,000 円の減額は、あぐりん村の増築工事に係る工事費及び監理業務委託費について、国の補正予算で「地方創生拠点整備交付金」の交付が決定し、令和元年度 3 月補正予算に計上したため、令和 2 年度当初予算で二重に計上されていた分を減額する。

委員長 次に、議案第 55 号令和 2 年度長久手市一般会計補正予算(第 5 号)について、財政課長より概要説明を求める。

財政課長 補正額は、4,857 万 3,000 円の増額となり、補正後の予算総額は、271 億 3,915 万 1,000 円となる。

歳出の増額補正について、2款1項の特別定額給付金（仮称）事業の300万円の増額は、特別定額給付金事業に係る職員人件費時間外手当の増額で、全額国庫補助金の対象となる。

2款1項の新型コロナウイルス感染症対策基金積立金の588万円は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い事業が中止となった事業費分を積み立てる。

3款1項の高齢者健康評価事業の97万8,000円は、予定していた介護保険事業計画のアンケート調査に、外出自粛の状況下での高齢者等の健康状態を把握し、生活習慣の助言や必要な場合は相談支援へのつなぎを行うため、アンケート調査の回答に、助言等の返信を行うために必要な予算を計上している。3款2項の新型コロナウイルス感染症対策ひとり親世帯等生活支援金給付事業の2,682万円の増額は、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言に係る経済活動の自粛により、経済的な影響を受けているひとり親世帯等への支援事業として、2か月分の光熱水費相当分の生活支援金を給付するもので、1世帯あたり6万円、対象世帯は447世帯である。新型コロナウイルス感染症対策物品購入事業の300万円は、国の保育対策総合支援事業費補助金を活用し、公設公営保育園に子ども用マスクや消毒液等を購入するもので、1園あたり50万円、6園分の予算を増額する。全額国庫補助金の対象となる。新型コロナウイルス感染症対策物品購入等補助事業の412万1,000円も、公立保育園と同様、民間保育園及び小規模保育事業所に対し、子ども用マスクや消毒液の購入費を補助するもので、1園あたり50万円、10園分の予算の増額となっている。3款3項の住居確保給付金の432万円は、新型コロナウイルス感染症に伴う収入減で、離職や廃業と同程度の状況に至り、住居を失う恐れのある者等に対し、住居確保給付金を支給するもので、5月7日の臨時会の一般会計補正予算第2号で355万8,000円の予算を計上したが、申請数が想定以上に多く、予算不足が見込まれることから、さらに432万円増額する。4分の3を国庫補助金が充てられる。

4款1項の新型コロナウイルス感染症対策宅配ボックス設置の促進に関する補助金で1,000万円の増額で、新型コロナウイルス感染症対策として、人との接触機会を減らすため、宅配ボックスの設置を補助するもので、1基あたり2万円の補助で、500基分の予算を計上した。日東工業(株)様と連携して行う予定である。

9款4項の図書資料消毒機購入事業の111万1,000円は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、図書資料の消毒機を1台購入する。利用者自ら操作できるようにするもので、一度に6冊を殺菌消毒できるほか、髪の毛やほこりなども除去できる。

以上が新型コロナウイルス感染症対策として増額するもので、合計5,923万円の増額である。

歳出の減額補正について、2款1項の平和行政事業の115万円は、広島への訪問事業の取り止めに伴う減額である。

4款1項の健康づくり計画推進事業の33万4,000円の減額は、健康展の中止に伴う減額である。

9款5項の学校プール開放事業の441万2,000円は、学校プール開放事業が中止となったことによる減額である。9款2項の小学校管理事業の317万4,000円と、9款3項の中学校管理事業の158万7,000円は、国のGIGAスクール構想の変更に伴い、小中学校児童生徒に一人一台の端末等を整備する補正予算を、一般会計補正予算第4号で提案しているが、その予算計上に伴い、当初予算で計上していた情報端末整備費の予算を減額する。

委員長 本委員会に付託された議案2件は所管の分科会へ送付することとしてよいか。

<異議なし>

委員長 閉会宣言

午前11時27分終了

以上、要点筆記は会議内容と相違ないので署名する。

令和2年6月5日

予算決算委員会委員長 山田かずひこ